

令和7年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳入	予算額	歳出	予算額
1 町 税	1,101,047	1 議会 費	57,319
2 地方譲与税	43,300	2 総務 費	962,841
3 利子割交付金	370	3 民生 費	1,294,898
4 配当割交付金	5,900	4 衛生 費	281,559
5 株式等譲渡所得割交付金	9,800	5 農林水産業 費	95,436
6 地方消費税交付金	180,000	6 商工 費	60,382
7 環境性能割交付金	4,300	7 土木 費	418,781
8 地方特例交付金	28,478	8 消防 費	183,204
9 地方交付税	1,106,000	9 教育 費	762,208
10 交通安全対策特別交付金	360	10 公債 費	243,372
11 分担金及び負担金	15,553	12 予備 費	10,000
12 使用料及び手数料	32,866		
13 国庫支出金	748,535		
14 県支出金	266,198		
15 財産収入	8,905		
16 寄附金	7,001		
17 繰入金	408,654		
18 繰越金	100,000		
19 諸収入	87,233		
20 町債	215,500		
歳入合計	4,370,000	歳出合計	4,370,000

令和 7 年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳 入)

令和 6 年の春季労使交渉では 33 年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資も史上最高水準と言われる動きとなっており、税収の増加も見込んでいますが、令和 7 年度においても、各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

(町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定しました。うち町民税関係では、個人所得の上昇等、固定資産税関係では下落修正分も考慮しています。また、所得税・住民税の「年収の壁」の見直しが議論されており、実施は令和 7 年分（住民税：令和 8 年度）からとなるため今回は考慮しておりませんが、実施となる場合、税収が大きく下がることも予想されるため動向には今後も注視していく必要があります。

町税全体では、前年比 58,984 千円増額(5.7%増)の 1,101,047 千円としました。

個人町民税では、一人当たりの総所得金額が増加傾向にあることにより、現年度課税分として 10,994 千円増の 404,370 千円を見込みました。滞納繰越分については、定額減税が実施された背景からも推測されるように、物価上昇に賃金上昇が追いつかず、家計負担が大きかったことから、滞納額が増加したため前年度から 272 千円増額の 4,893 千円を見込み、個人町民税全体では 409,263 千円（前年比 2.8%増）を計上しました。

法人町民税については、法人税割では業績が回復傾向にあるとみて、前年度より 8,993 千円増額の 55,139 千円（前年比 19.5%増）を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として土地の下落修正や家屋の新築や減価償却分の影響、償却資産では減少傾向も落ち着き上昇に転じると見込み、11,593 千円増額の 535,421 千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収の強化を目標にし、前年度から 447 千円増額の 4,771 千円を見込み、固定資産税全体では 540,192 千円（前年比 2.3%増）を計上しました。

軽自動車税の環境性能割では、前年度からの増加傾向を考慮して 1,074 千円増額の 2,400 千円とし、種別割の現年度課税分は、登録台数の増加により 920 千円増額の 30,164 千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化により、前年度から 82 千円増額の 282 千円を見込み、軽自動車税全体では 32,846 千円（前年比 6.7%

増)を計上しました。

たばこ税については、過去2年の売上本数の増加を踏まえ、前年比24,609千円増額の63,606千円(63.1%増)を計上しました。

(その他歳入)

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて43,300千円(前年比0.2%増)を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金370千円(前年比37.0%増)、配当割交付金5,900千円(前年比22.9%増)、株式等譲渡所得割交付金9,800千円(前年比84.9%増)、地方消費税交付金180,000千円(前年比5.9%増)、環境性能割交付金4,300千円(前年比2.3%減)を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて28,478千円(前年比1.0%減)を計上しました。

普通交付税は令和6年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、1,047,000千円(前年比2.1%減)を計上しました。特別交付税については、実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して59,000千円(前年比11.3%増)を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し360千円(前年比58.1%減)を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などを計上し、15,553千円(前年比35.1%増)を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など合わせて32,866千円(前年比5.1%増)を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金など合わせて748,535千円(前年比65.6%増)を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費など合わせて266,198千円(前年比2.3%減)を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で7,001千円(前年比32.8%増)、繰入金については財源の不足分を補うための財政調整基金307,834千円、給食センター空調設備工事及び幼稚園外壁工事に対し公共施設等整備基金より79,942千円、イベント事業及び坂祝駅前開発関係経費に対ししあわせまちづくり基金より13,350千円など合わせて408,654千円(前年比43.9%増)を計上しました。

繰越金については、令和 6 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については学校給食費 45,360 千円や市町村振興協会交付金 7,417 千円など合わせて 87,233 千円（前年比 3.4%増）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債が令和 7 年度は制度創設以降初めて国において 0 発行となる方針が出ており、河川改修事業の財源とする緊急自然災害防止対策事業債 215,500 千円（前年比 52.8%増）のみで計上となりました。近年の町債の動向及び次年度以降の動向も注視したうえで、例年より増額となる町債の計画となります。

（歳 出）

地方公共団体の情報システムの標準化や戸籍関係のシステム更新及び DX の推進に加え、町民の安全・安心の確保のための事業を積極的に行いながら、第 7 次総合計画の 5 年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。物価高騰等の影響により各種経費が大幅に増加していることに加え、職員の人件費に係る費用額も全体で増額していますが、職員給料の人事院勧告による改定や昇給・昇格による増額など国の法改正に合わせた運用による増額となっています。

（議会事務局）

議会費全体では、57,319 千円を計上し、前年比 0.07%（389 千円）の増額予算となりました。議会費については全体の 90.6%を人件費が占めています。前年度と比較しますと、人件費の増に伴う経費の増額が主な理由となります。

各事業の計上内訳は、議会事務経費 11,124 円、議会運営経費 44,994 千円、議長会関係経費 70 千円、議会だより発行経費 1,131 千円です。

ほかに監査委員会事務経費として、1,074 千円を計上しました。

（総務課関係）

総務課では、例年通り経常的経費の適正な算定、過去の実績や今後の状況を確実に捉え、適正な計上となるよう努めています。また計画性のある事業展開と経費削減に努め、国・県などの補助金等の活用など常に検討しています。

令和 7 年度の主要事業として、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るための情報となるハザードマップの更新を行います。また、有効的・効率的な公共施設の維持管理を行っていくため、公共施設総合管理計画（個別計画）改訂を行います。

令和 7 年度の総務課全体の予算額の特徴としては、令和 5 年度より継続実施している業務システムの標準化が完了に向かうため、事業経費が大きな増額となります。

総務事務管理経費では、前年比で 4.1%減（10,705 千円減）となり、人件費関連では、令和 6 年の人事院勧告により、常勤職員・会計年度任用職員の給与のベースアップ及び期末・勤勉手当の 0.1 月分引上げ等による増額はありましたが、新規採用職員等の状況を考慮し配属先での予算計上を行った事により減額となります。また、アナログ規制見直し業務委託や人材派遣委託の終了により委託料も減額となります。

総合行政情報システム運用経費では、前年比で 198.4%増（228,629 千円増）となり、令和 5 年度から継続している「自治体システム標準化」に関連する委託料

が大幅な増額となっており、今年度に完了し運用が開始となります。公有財産管理経費では、単年度実施の工事請負費や備品購入費などが減額となりますが、人件費高騰や公共施設総合管理計画（個別計画）改訂などにより委託料が増額となり、事業全体では前年比で8.2%増（3,697千円増）となります。

交通安全施設整備事業では、各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成するため、カーブミラーの設置・移設などの工事請負費を計上しました。

選挙費では、7月に予定の参議院議員選挙の執行経費（6,428千円）を計上しました。

消防費全体では、前年比で9.8%増（16,312千円増）であり、令和5年度に整備を行ったMCAアドバンス無線が、運営主体の都合により運用終了となるため、代用となるIP無線機の整備を行うほか、災害時の対応強化としてハザードマップの更新を行います。可茂消防事務組合分担金については、分署建設に係る資材高騰・人件費高騰の影響や車両・機器整備などにより増額となっています。なお、MCAアドバンス無線の運営主体より撤退に対しお詫び金の支払いが行われるため、歳入予算にて計上しました。

総務課全体では、870,134千円（前年度比37.9%増）を計上しました。

（企画課関係）

令和7年度もふるさと納税推進事業に力を注ぐ予算計上となります。みのかも定住自立圏事業の一員である強みを活かし、地域活性化起業人制度を利用し、坂祝町のふるさと納税やまちのPRを強く推進し、坂祝町を応援する人を一人でも増やし、稼ぐ力を付けるための外部人材の受け入れを実施します。また、坂祝町のマスコットキャラクター「ほぎもん」を前面に出し、「坂祝町＝ほぎもん＝応援したい！」という構図を生み出すため、イベントへの出張を計画しています。坂祝町第7次総合計画、総合戦略では職員の手による改定作業に取り組みます。

総務費は111,766千円（前年比5.0%減）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、定住自立圏の推進、イベント事業などを進めていきます。移住定住事業では、県の補助金が令和7年度から廃止となりましたので、当町の移住補助金も合わせて廃止します。今後、移住に関する事業は、他市町村の事業内容を比較し、当町にあった新たな制度の構築を検討します。また、ふるさと納税推進事業では、令和5年度から進めてきた返礼品の発掘・開発と納税窓口の拡大によりサイト数も増加し、納税額も増えてきましたので、令和7年度は地域活性化起業人の力を加え、さらなる強化を図ります。統計調査では、5年に1度の国勢調査を実施します。財政状況を鑑み、将来に備えた「坂祝町教育施設整備基金」の積み立てを令和7年度当初予算においては基金運用利息分のみとしたことが予算減額の大きな要因となりました。定住外国人仕事サポート事業では、コロナ禍で相談業務体制を強化するため増員していた庁舎での通訳業務を1名体制に戻すため、窓

口税務課での予算計上とし、企画課での予算計上を削減しました。また地区サポート事業では、引き続き自治会からのサポート要請があれば出向く方針ですが、一般団体からの職員応援要請には、職員のボランティアによる参加を基本とすることとし、人件費を削減しました。

商工費は 60,382 千円（前年比 11.4%減）で、観光振興、坂祝の PR を実施し、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境整備なども行います。商工会育成事業では、育成補助金を 500 千円増額としています。人件費や物価高騰を考慮するとともに、これまで以上に連携・協力していきます。また、企業誘致の実施によりパジェロ工場跡地の取得を行った企業に対する固定資産税相当の奨励金額が 6 年度確定し、実績に応じた額で予算計上したことにより大幅な減額となりました。

公債費は 243,372 千円（前年比 1.7%減）で、ほぼ横ばい傾向です。今後の起債に関しては、年度返還額など考慮しながら、交付税措置が伴ったものを中心に、世代間公平性を担保した運営による償還額の平準化に努めます。

予備費は、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足等に備えるため 10,000 千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では 425,520 千円（前年比 4.0%減）を計上しました。

（会計室関係）

会計管理事務経費は、通常経費として公金支払事務手数料、OCR 装置機器に係る経費、指定金融機関派出事務の委託料（人件費相当分）等と併せて、会計室全体で 5,580 千円（前年比 36.9%増）を計上しました。

（窓口・保険関係）

総務費のうち戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する経費を 342 千円、コンビニ交付及び法改正に伴う戸籍の振り仮名対応、戸籍システム標準化を含めた戸籍システムの運営経費として 31,443 千円、住民の個人情報適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 35,806 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る経費及び住民基本台帳ネットワークの更新等に係る経費等（住民情報システム経費）として 23,639 千円を計上し、総額で 36,739 千円増額の 91,230 千円（前年比 67.4%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 20,237 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 55,347 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 116,491 千円を計上し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施していくための経費として 7,942 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 27 千円を計上、福祉医療費助成制度として、こども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 99,535 千円を計上

し、社会福祉費全体で 12,543 千円増額の 299,579 千円（前年比 4.4%増）を計上しました。

（税務関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上のための予算を計上しました。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 35,824 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、固定資産税土地鑑定評価業務など次期評価替えに向けた経費として 20,523 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,967 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 5,949 千円を計上し、徴税費全体では 8,851 千円減額の 66,261 千円（前年比 11.8%減）を計上しました。

（福祉課関係）

高齢者福祉に関する事業では、デマンドタクシーの利便性等を知っていただくために、昨年度に続き新規登録者に対して 300 円券（2 回・1 往復無料）と免許返納者に対して 300 円券（6 回・3 往復無料）を配布し、デマンドタクシー利用登録者の増加と事業周知を図ります。老人施設入所事業、緊急通報システム事業など、サービス提供事業の対象者の減少により経費が微減となります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業では、24,450 千円を計上し、人員を増員してコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を充実させ、就労に向けた基礎能力の形成及び社会参加意識と就労意欲の向上を図り、自立した社会生活を送るよう支援するチャレンジ就労体験委託事業費を増額し、新たにボランティアコーディネーター設置費補助を加え町内のボランティア事業を活性化させ、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対しても、課題の解決に向けて関係機関と連携を図りながら包括的・重層的な支援に取り組みます。

障害者福祉に関しては、障害者自立支援事業に可茂学園移転建設負担金による負担金 8,896 千円増と扶助費利用者増等のため 15,929 千円増により前年度から 22,064 千円増額の 196,351 千円の計上となりました。その他、障害者デイサービス事業に 3,720 千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会性の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業では、昨年に引き続きデイサービスセンター機械浴装置が老朽化により使用不能となる可能性があるため、デイサービスセンター機械浴装置 1 台（2 台中 1 台 内 1 台は R6 年度交換済み）を入れ替えます。今年度は補助金申請を行うため経費を抑えて会館施設設備補助金 1,750 千円を計上しました。

介護保険特別会計事業繰出金では、前年度から 3,390 千円増額の 110,517 千円を計上しました。

福祉課所管の民生費では、前年度から 22,967 千円増額の 455,852 千円（前年比 5.3%増）を計上しました。

保健センターにおける衛生費の事業では、令和7年度新規事業として、18歳から74歳の町民が、無料で年1回歯周病検診が受けられるよう加茂歯科医師会委託による皆歯科検診を行います。若い時期から歯と口腔の健康意識を持ち定期的な歯科検診を受けることで今後の医療費の削減につなげるため、1,426千円を計上しました。

母子健診事業では、国の母子保健医療対策総合支援事業で、乳児の健康の保持増進を目的に、1ヶ月児健康診査を医療機関委託で行います。健診料1回6,000円で420千円を計上しました。

定期予防接種では、带状疱疹ワクチンが定期接種となります。65歳と60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する方と、5年間の経過措置で70歳から5歳年齢ごとの方が対象となり、委託料4,172千円を計上しました。また、昨年度から開始した带状疱疹ワクチン接種費用の助成については50歳以上で定期接種の対象とならない方に対し、1年間に限り継続します。

福祉課所管の衛生費としては、前年度から 4,801 千円増額の 97,761 千円（前年比 5.2%増）を計上しました。

（水道環境課）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費、環境負荷低減のための太陽光発電設備等設置補助金など、環境衛生総務費で 33,964 千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で 350 千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で 104,249 千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で 18,735 千円を、斎場施設費で 13,160 千円を計上しました。

家庭から排出される古紙類、飲料缶、飲料ビン、ペットボトル、食品トレイなどの「資源物」を回収できるエコステーションを設置することにより、町民の方々の分別意識の向上及び可燃ごみの排出削減を基本目的とし、地域の環境問題に密着したエコステーションを目指します。

また、自然環境保全事業にてアルゼンチンアリが町内で発見され、平成 25 年度から調査業務を開始し、生息範囲調査、防除範囲区域の設定、モニタリング調査、防除作業等を実施してきました。防除により分布の縮小がみられる一方で拡大している箇所もあり、町・住民・事業所で連携を図りアルゼンチンアリ防除対策を継続し

ます。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は 98,780 千円で、前年より 8,501 千円の増額となっており、衛生費の合計は 170,458 千円で、前年より 15,091 千円の増額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 31,715 千円を、公共下水道分として土木費から 43,768 千円を計上し、繰出金の合計は 75,483 千円で、前年より 27,513 千円の減額となっています。

（産業建設課関係）

産業関係では、第 7 次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、ふるさと保全隊や土地改良区の各工区と連携を進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。また、近年のイノシシによる農作物被害へ対応するために、地域において侵入防止柵の設置を行う活動への経費を補助し、農作物への被害軽減を進めます。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として 9,930 千円、農業総務費では、職員人件費等として 13,734 千円、農業振興費では、農業再生協議会補助、園芸振興会補助などで 1,081 千円、畜産振興費では、効率の乳用後継牛確保対策支援事業など 818 千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで 30,806 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業の有害鳥獣防除対策補助や鳥獣被害対策実施隊員報酬などで 3,485 千円、林業振興費では、生活保全林整備事業・森林環境税事業で 3,867 千円を計上し、農林水産業費全体では、63,721 千円（前年比 1.8%減）を計上しました。

建設関係では、第 7 次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、旧基準で設計された木造住宅の耐震化を進めるために、シェルター等設置者に対しての補助金を創設し、地震時における町民の安全の確保を進めるとともに、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策を最重点施策として位置づけ、引き続き河川改修や排水路整備等ハード面の整備についてスピード感を持って段階的に実施し、安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、土地区画整理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 33,983 千円、道路橋りょう費で深萱～酒倉線舗装工事、大針 3 号線歩道整備工事、酒倉 107 号

線道路改良事業詳細設計業務委託などで102,692千円を計上しました。河川費では、西谷川調整池設置工事などで209,241千円、都市計画費では、吉畑地区土地地区画整理事業に伴う補助、地籍調査事業、空き家対策事業などで18,379千円、住宅費では維持管理に加えて、経年劣化したA棟及びB棟の高架水槽壁の改修工事、計量法に基づくA棟及びB棟の量水器取替工事とし10,718千円を計上し、土木費全体で375,013千円（前年比38.6%増）を計上しました。

（教育課関係）

学校教育では、複雑多様化する教育環境の中、『さかほぎいきいきプラン（坂祝町教育大綱）』の「豊かな心をもち、自ら実践するたくましい坂祝の子」の育成に取り組んでいます。第7次総合計画の基本目標に「豊かな心を育む教育・文化のまち」を掲げ、“こどもたちの安全”を第一に考えて教育環境の整備に努めています。こどもたちが“自らも社会の一員”として、地域の歴史や伝統文化を学び、いろんな人々とふれあいながら郷土愛とコミュニケーション能力を育てています。なお、町財政を鑑み、学校現場の状況を踏まえて小中学校共に1名ずつの支援員を削減しました。社会教育関係では、町民の参画を促しながら、各種講座やスポーツ・レクリエーション等を通して連携と協働・共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、「だいすきSAKAHOGI」のキャッチフレーズの下、コミュニティ・スクール推進事業で4,545千円を計上し、園・小中学校の幅広いニーズに応えるべく体制の強化を図ります。日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対する指導のため日本語指導助手委託事業に12,871千円、国際感覚や国際理解を育むための外国語授業に対応する英語指導助手委託事業に7,337千円、こどもが安全に過ごせるよう学校施設等安全対策事業に2,000千円、困り感のある子に対するきめ細やかな指導のため特別支援教育推進事業に105千円を計上しました。いじめ等の防止対策には119千円を計上し、いじめをなくしこどもたちが健やかに成長するための対策を講じます。

小学校費は、『気力にあふれた たくましい 坂祝の子』を教育目標に「一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校」を重点とし、多様な児童に寄り添う支援員への費用として小学校非常勤講師事業で19,104千円、児童と教員の健康管理のために小学校健康管理経費2,670千円を計上しました。ICT環境の利便性向上を図るためネットワーク環境の整備を含めた小学校維持管理経費に20,225千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、校外学習等補助金を含めた小学校教育振興経費で13,318千円、学習指導要領推進事業では芸術鑑賞の費用として320千円、特別支援学級整備事業に1,069千円を計上しました。その他、体育館維持管理経費に5,759千円、プール維持管理経費に1,155千円を計上しました。

中学校費では、『深く考え みがきあい たくましく』を教育目標に「自分の思いや考えなどを伝え合い、確かな学力を身に付ける生徒の育成」を目指し、生徒

の特性に応じた支援を実施するため非常勤講師事業に8,530千円を、特別支援学級対応に要する特別支援学級整備事業に374千円を計上しました。学習指導要領推進事業では、指導用教材費で2,444千円を計上しました。また、生徒・教員の健康管理のために中学校健康管理経費1,513千円、学校施設に係る維持管理やICT環境整備等に係る中学校維持管理経費は29,906千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、校外学習等補助金を含めた中学校教育振興経費に12,637千円を計上しました。なお、小中学校ともに昨年度実施した調査結果を踏まえて今年度はアクセスポイント更新を実施し、ICT教育環境の充実を図ります。

社会教育費は、町民の学びの場である生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,284千円、高齢者学級運営経費102千円、家庭教育学級推進事業71千円、各種住民活動の拠点である中央公民館の維持管理のため公民館運営経費に20,742千円を計上しました。このほか文化活動事務経費に200千円、人権講演会事業で251千円を計上しました。「読書のまち坂祝」を推進する図書室運営経費は、小中学校と連携している図書システムの充実を図るため、その更新費用を含めて11,621千円を計上しました。ふるさと会など住民ボランティアの協力により来館者が好調の郷土資料館の運営費を含む文化財保護経費に626千円を計上しました。

青少年育成関連各事業には487千円、こども遊園地維持管理経費に1,214千円を計上し、本町の目玉事業であるヘリコプター郷土遊覧飛行を行う二十歳を祝う会式典執行経費に3,289千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ・地域スポーツ振興のためスポーツ推進委員活動経費に1,285千円、こどもたちのスポーツ推進を目的とするスポーツレクリエーションフェスティバル執行経費に600千円を計上、そのほか日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費313千円、ねんりんピック大会経費56千円、社会体育施設管理経費9,891千円を計上しました。現在、スポーツクラブに利用されている町民ふれあいプールは、跡地利用の決定打がない中、その維持管理費に2,291千円を計上し、中学校クラブ関係費用を含む社会体育振興経費に4,608千円を計上しました。

学校給食センター総務経費は、調理・配送業務の委託経費等49,905千円、施設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため給食センター維持管理経費に98,837千円を計上しました。物価高騰の煽りを受ける食材費は、見える化を図るため従来の事務事業から分離して給食センター賄材料経費を設けて62,282千円を計上しました。今後は給食費の改定を視野に入れた検討を進めながら、安全で安心な“町民自慢のおいしい給食”の提供に努めていきます。

教育課全体では、609,627千円（前年比13.8%増）を計上しました。

（こども課関係）

令和7年度は、子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を含む計画として策定した「坂祝町こども計画」の初年度であると同時に、当町に関わる全てのこどもの権利を保障し、こどもの心

身の健やかな育ちを社会全体で支援するまちを実現するための「こどもの権利に関する条例」の施行を予定しています。計画及び条例の理念の実現に向けて各事業の推進を図ります。

こども係では、こども計画やこどもの権利条例の周知、啓発を進め、こどもを主体と捉えた“子育て支援”の視点を持って事業展開を図ります。また、こども家庭センターでは、妊娠期から子育て期にわたる一体的支援を行うことで、要保護児童等の早期発見及び適切な保護、サポートに繋がるよう支援事業の充実を図り、関係機関との連携と情報交換を徹底していきます。

子育て支援係では、バンビーニの職員体制を充実し、地域子育て支援拠点事業、親子療育通園事業、乳幼児期家庭教育学級において、利用者に寄り添ったきめ細やかで質の高い子育て支援を提供できるよう事業の充実及び人材育成に取り組みます。また、施設の活用方法について、こども課全体の拠点機能のあり方と合わせて検討を進めます。

令和6年度に創立45周年を迎えた幼稚園では、町公共施設総合管理計画に基づき、園舎外壁改修工事を行い園児及び職員の安全な環境整備に取り組みます。園運営では「一人ひとりの可能性と個性に目を向けた指導ですべての子が輝く園」という方針のもと、町内唯一の公の就学前施設という存在意義を職員全員が持ち、外国籍や特別な支援を必要とする園児を含む全園児の教育、支援に努めます。

民生費の予算内容は、児童福祉費のうち児童福祉総務費で地域子育て支援拠点事業6,575千円、児童福祉総務経費71,966千円、バンビーニ管理事業5,624千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業64千円、少子化対策事業2,341千円、保育2号認定第3子副食費免除事業216千円、第2子以降出産祝金支給事業4,206千円、高等学校就学準備等支援金支給事業1,787千円を計上し、児童措置費では、特定教育・保育施設等に対する運営費として保育措置事業に215,588千円、児童手当支給事業198,646千円、病児・病後児保育事業1,106千円、家庭支援事業716千円その他、町内保育園及びこども園が実施する一時保育事業、延長保育対策事業、地域連携事業、障害児保育事業、低年齢児保育促進事業、施設運営費補助事業、こども園の施設整備事業に対する補助金を計上、心身障害児通園事業費では、療育相談事業203千円、地域療育支援事業75千円、親子療育通園事業3,309千円を計上し、民生費の合計としては539,467千円（前年比14.8%増）を計上しました。

衛生費では、母子保健費にこども家庭センター事業として436千円、産後ケア事業1,334千円、出産・子育て応援給付金事業11,570千円を計上しました。

教育費の予算内容は、幼稚園費のうち幼稚園管理費で幼稚園総務事務経費に預かり保育事業の経費を統合したため69,915千円、幼稚園事務経費1,252千円、幼稚園健康管理経費746千円、幼稚園バス運用経費3,983千円、幼稚園維持管理経費5,109千円、幼稚園施設等改修事業で園舎外壁改修工事等43,954千円を計上し、教育振興費では、幼稚園教育振興経費728千円、幼稚園研究研修振興経費182千円、副食費免除事業872千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金6,092千

円を計上しました。社会教育費は、社会教育総務費で放課後児童健全育成事業 18,757 千円、放課後子ども教室推進事業 621 千円を計上、家庭教育学級費では、家庭教育学級推進事業（就学前）370 千円を計上し、教育費の合計としては 152,581 千円（前年比 25.4%増）を計上しました。

こども課全体では、705,388 千円（前年度比 17.5%増）を計上しました。